

「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」開催要綱

1. 趣旨

近年、結婚年齢の上昇や晩産化等に伴い、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受ける者の年齢の上昇が指摘されている。

配偶者間の特定不妊治療については医療費が高額であることから、患者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、平成16年度以降、その費用の一部を助成する「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が実施されている。この事業による助成件数は年々増加している。

こうした状況を踏まえ、年齢と出産率・出産リスクの関係についての普及啓発を推進するとともに、特定治療支援事業をより安心・安全・適切に運用するため、雇用均等・児童家庭局母子保健課長が学識経験者・実務者等の参集を得て、当該事業等の今後のあり方について検討することを目的として検討会を開催する。

2. 構成

- (1)検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2)検討会に座長を置き、構成員の互選により定める。

3. 検討項目

- (1)不妊に悩む方への特定治療支援事業の今後のあり方について
- (2)その他

4. 運営

- (1)検討会は、公開とする。
- (2)検討会の庶務は、雇用均等・児童家庭局母子保健課において処理する。
- (3)雇用均等・児童家庭局母子保健課長は、必要に応じ、構成員以外の有識者を参加させることができる。
- (4)雇用均等・児童家庭局母子保健課長は、必要に応じ、検討会にワーキンググループを設置することができる。

5. その他

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が雇用均等・児童家庭局母子保健課長と協議して定める。

(別紙)

「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」構成員名簿

氏名	所属・職名
石原 理	埼玉医科大学産科婦人科教授
今村 定臣	日本医師会常任理事
小崎 里華	国立成育医療研究センター器官病態系内科部遺伝診療科医長
齊藤 英和	国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長
島崎 謙治	政策研究大学院大学教授
鈴木 良子	フィンレージの会スタッフ
鶴田 憲一	静岡県理事（医療衛生担当）
平山 史朗	東京HARTクリニック 臨床心理士 生殖心理カウンセラー 日本生殖医療心理カウンセリング学会副理事長
松本 亜樹子	NPO法人Fine（ファイン）理事長
見尾 保幸	JISART（日本生殖補助医療標準化機関）理事長 ミオ・ファティリティ・クリニック院長
村上 貴美子	蔵本ウイメンズクリニック看護師長 不妊症看護認定看護師
森 明子	聖路加看護大学母性看護・助産学研究室教授 日本生殖看護学会理事
柳田 薫	国際医療福祉大学病院リプロダクションセンター教授
◎吉村 泰典	慶應義塾大学医学部産婦人科教授 日本生殖医学会理事長

◎座長

(50音順、敬称略)